

平成14年 4月18日

第136期 決算説明資料

自平成13年 3月 1日

至平成14年 2月28日

株式会社 高 島 屋

目 次

	頁
．高島屋連結決算関係	
1．連結決算概要及び事業計画（当期・次期）	1
2．連結子会社の状況（当期・次期）	1
3．連結設備投資の実績及び計画（当期・次期）	3
4．連結投融資の実績及び計画（当期・次期）	3
5．連結減価償却費の実績及び予想（当期・次期）	3
6．連結会社の従業員数（当期・次期）	3
7．連結貸借対照表科目の主な増減理由	4
．高島屋単体決算関係	
8．決算概要及び事業計画（当期・次期）	5
9．設備投資の実績及び計画（当期・次期）	5
10．投融資の実績及び計画（当期・次期）	6
11．減価償却費の実績及び予想（当期・次期）	6
12．新規出店計画等	6
13．販売費及び一般管理費の実績及び予想（当期・次期）	7
14．従業員数の実績及び予想（当期・次期）	7
15．営業外損益の実績及び予想（当期・次期）	7
16．特別損益の実績(当期)	8
17．退職給付会計	8
18．店別売上高等の実績及び予想（当期・次期）	9
(1) 店別売上高	9
(2) 事業形態別売上高	9
(3) 現売・掛売比率	10
(4) 商品別売上高及び利益率	10
(5) 商品別ロス率（品耗率）	10
(6) 単位当たり売上高	11
19．月別の売上高の推移（前年同月増減率）	11
20．店別入店客数の前年増減率	11
21．保証債務等	12
22．貸借対照表科目の主な増減理由	13

・高島屋連結決算関係

1. 連結決算概要及び事業計画（当期・次期）について

（単位・百万円、％）

期 別 摘 要	平成14年2月期				平成15年2月期	
	当 期 実 績		中 間 時 予 想 (13.10)		次 期 予 想	
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1.連結営業収益 [売上高]	1,205,872 [1,168,867]	1.1 [1.0]	1,207,000 [1,173,000]	1.2 [1.4]	1,210,000 [1,173,000]	0.3 [0.4]
2.連結営業利益	18,929	4.9	20,300	2.0	20,000	5.7
3.連結経常利益	20,941	12.5	21,300	14.4	21,200	1.2
4.連結当期純利益	57,509		49,800		8,800	
5.連結総資産額	894,656	1.4	904,000	2.5	873,000	2.4
6.連結株主資本額	181,683	21.4	193,000	16.5	188,023	3.5
7.連結有利子負債総額 (コマーシャル・ペーパーを含む)	270,580	7.9	264,500	10.0	238,700	11.8
8.連結金融収支	2,864		3,200		2,700	
9.株主資本当期純利益率(%)	27.9	31.6	23.5	27.3	4.8	32.7
10.総資本経常利益率(%)	2.4	0.3	2.4	0.3	2.4	0.0
11.株 価 収 益 率						
12.連結子会社数	30		30		31	
13.持分法適用会社数	10		11		11	
14.連 単 倍 率						

2. 連結子会社の状況（当期・次期）について

（単位・百万円、％）

上段は当期実績（14.2）下段は次期予想（15.2）

会 社 名	資本金	セグメント 区 分	事業の内容	所有割合 (直接+間接)	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益
					営業収益	営業利益	経常利益	当期利益
(株)高島屋友の会	百万円 50	百貨店業	前払式特定取引 による取次業	100.0	5,297	804	270	150
					5,409	937	120	77
(株)ファッションプラザ21	百万円 495	"	衣料品等 小売業	100.0	6,513	55	44	28
					6,184	120	100	20
(株)カドゼ・ ピーアンドシー	百万円 10	"	衣料品等 小売業	100.0	1,038	41	40	38
					896	68	60	25
(株)高島屋ストア	百万円 200	"	スーパーマーケット業	100.0	12,113	75	80	120
					12,054	80	84	41
(株)アル・ティエ・ コーポレーション	百万円 370	"	飲 食 業	100.0	9,768	98	91	81
					9,012	105	90	33
タカヤマ・シガポール LTD.	千\$ 100,000	"	百 貨 店 業	100.0	23,860	257	172	28
					24,429	169	92	270
タカヤマ・インター プライズ・INC	千\$ 1,100	"	飲 食 業	100.0	361	17	16	9
					358	9	7	4
タカヤマ・ニューヨーク INC.	千\$ 6,000	"	小売業・ 卸売業	100.0	2,211	162	238	239
					2,578	86	3	3
高 島 屋 スペースエイ社(株)	百万円 1,321	建装事業	建 装 事 業	100.0	30,443	71	20	925
					38,650	210	200	129
ユタカ 建設工業(株)	百万円 75	"	建 装 事 業	52.8	3,399	160	146	278
					3,830	6	6	151

上段は当期実績(14.2)下段は次期予想(15.2)

会社名	資本金	セグメント 区分	事業の内容	所有割合 (直接+間接)	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益
					営業収益	営業利益	経常利益	当期利益
タカヤ・加ワホリア INC.	千\$ 10	建装事業	建 装 事 業	100.0	192	3	4	4
					235	3	3	3
高栄不動産(株)	百万円 1,800	不動産業	不動産賃貸・ 販売業	100.0	3,756	1,565	1,350	653
					3,597	1,487	1,339	522
東神開発(株)	百万円 2,140	"	不動産賃貸業	100.0	20,995	3,570	3,299	870
					18,257	3,180	2,918	1,431
高栄開発(株)	百万円 4,000	"	不動産賃貸業	100.0	15,857	2,136	853	390
					15,857	2,070	763	685
タカヤ・フィス アパニュー CORP.	千\$ 3,100	"	不動産管理業	100.0	606	78	44	47
					609	78	56	57
ポドライブ・ プロパティーズ INC.	千\$ 10,000	"	不動産管理業	100.0	119	58	53	34
					121	57	57	35
高島屋 クレジット(株)	百万円 100	金融・ リース業	クレジット カード発行業	100.0	10,733	642	647	152
					11,407	603	603	394
高栄商事(株)	百万円 10	"	リ ー ス 業	100.0	4,774	1,033	876	550
					5,204	604	429	257
タカヤ・ インターナショナル・ファイナンス	千\$ 300	"	金 融 業	100.0	736	19	16	12
					387	24	24	44
高島屋 日発工業(株)	百万円 1,801	自動車内装品 製造業	自動車内装品 製造業	54.2	90,091	617	1,020	320
					83,489	604	845	470
高島屋商事(株)	百万円 200	その他 事業	衣料品等 卸売業	100.0	27,737	33	32	877
					24,625	6	3	2
(株)グルメール	百万円 50	"	輸入食品 卸売業	100.0	2,951	243	187	103
					3,047	139	62	33
(株)日本クラフト	百万円 150	"	工芸品等 卸売業	100.0	2,533	61	70	191
					2,500	12	0	1
(株)ロ - ザ	百万円 15	"	衣料品等 卸売業	100.0	982	60	37	32
					940	24	11	9
(株)タ ッ プ	百万円 92	"	縫製・加工業	100.0	7,901	169	171	91
					7,750	128	130	72
(株)イー・ティ・イー	百万円 80	"	広告宣伝業	100.0	17,162	412	405	112
					16,944	292	300	139
(株)イー・エル・ コーポレーション	百万円 45	"	運 送 業	100.0	22,711	149	161	220
					23,115	171	180	156
(株)ピュリマント カパニー	百万円 150	"	人材派遣業	100.0	6,255	173	176	78
					6,600	200	201	92
(株)リシガール 高島屋	百万円 474	"	ホ テ ル 業	100.0	1,454	31	24	26
					1,530	0	4	2
高島屋 ビルメンテナンス(株)	百万円 30	"	建物維持・ 管理請負業	100.0	11,527	407	411	235
					11,710	318	320	180
高島屋 ビジネスサービス(株)	百万円 50	"	事務代行業	100.0	7,083	5	0	0

- (注) 1.(株)高島屋建装事業本部を(株)高島屋工作所に13年9月1日付で営業譲渡し、新会社名は高島屋スペースクリエイティブ(株)となりました。
- 2.(株)タフ、(株)高島屋物流サービスは13年10月1日付で合併し、新会社名は(株)ティー・エル・コーポレーションとなりました。
- 3.(株)高島屋サンローゼと非連結子会社のトーシンピーアンドシー研究所(株)は14年1月1日付で合併し、新会社名は(株)サンローゼ・ピーアンドシーとなりました。
- 4.(株)高島屋の全額出資により高島屋ビジネスサービス(株)を14年2月1日付で設立しました。

3. 連結設備投資の実績及び計画(当期・次期)について

- ・当期の設備投資額は250億円、次期の設備投資は298億円を計画しており、自己資金及び銀行借入で賄う予定であり、内訳は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

内 訳	平成14年2月期		平成15年2月期	備 考
	当期実績	中間時計画 (13.10)	次期計画	
1. (株) 高 島 屋	11,332	10,000	12,000	
2. 東 神 開 発 (株)	3,191	3,100	5,900	
3. 高 栄 商 事 (株)	4,193	4,000	6,600	
4. そ の 他	6,816	7,500	5,300	
5. 連 結 消 去	453			
計	25,079	24,600	29,800	

4. 連結投融資の実績及び計画(当期・次期)について

- ・当期の投融資額は63億円、次期の投融資計画は27億円であり、内訳は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

内 訳	平成14年2月期		平成15年2月期	備 考
	当期実績	中間時計画 (13.10)	次期計画	
1. 関係会社貸付金	4,142	1,200	5,950	
2. 関係会社株式購入	1,552	1,700	2,200	
3. 投資有価証券購入	5,028	300	500	
4. そ の 他				
5. 連 結 消 去	4,369	1,400	5,950	
計	6,355	1,800	2,700	

5. 連結減価償却費の実績及び予想(当期・次期)について

(単位・百万円)

内 訳	平成14年2月期		平成15年2月期	備 考
	当期実績	中間時予想 (13.10)	次期予想	
製造原価に算入した減価償却費	2,439	2,700	2,900	
販売費に計上した減価償却費	15,199	15,100	17,300	
計	17,639	17,800	20,200	

6. 連結会社の従業員数(当期・次期)について

(単位・人)

摘 要	当期実績(14.2)	次期予想(15.2)	増 減
高 島 屋	9,462	8,810	652
連 結 子 会 社	5,770	6,040	270
計	15,232	14,850	382

7. 連結貸借対照表科目の主な増減理由について

当期末残高と前期末残高と比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

科 目	当 期 (14.2)	前 期 (13.2)	増 減
1. 投資有価証券	90,339	82,023	8,315
2. 長期繰延税金資産	39,080	3,551	35,528
3. 貸倒引当金(固定)	12,528	4,039	8,489
4. 退職給付引当金	113,496	(26,339)	(87,156)
5. 連結剰余金	103,119	162,798	59,679

・増減理由について

1. 投資有価証券 ----- その他有価証券の時価評価による増
2. 長期繰延税金資産 ----- 退職給付会計適用に伴う法人税等
3. 貸倒引当金(固定) ----- (株)高島屋 新宿変換ローンの評価減による増
4. 退職給付引当金 ----- 退職給付会計適用による増(前期は退職給与引当金)
5. 連結剰余金 ----- 退職給付積立不足の特別損失計上等による利益減

8. 決算概要及び事業計画（当期・次期）について

（単位・百万円、％）

期 別 摘 要	第 1 3 6 期 (14.2)				第137期 (15.2)	
	当 期 実 績		中 間 時 予 想 (13.10)		次 期 予 想	
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1. 営 業 収 益 [売 上 高]	994,406 [984,853]	0.6 [0.6]	1,000,400 [991,200]	0.0 [0.0]	997,500 [988,000]	0.3 [0.3]
2. 営 業 利 益	8,347	3.0	10,000	23.5	11,700	40.2
3. 経 常 利 益	9,432	15.6	10,500	28.7	12,000	27.2
4. 当 期 純 利 益	58,383		51,200		4,800	
5. 売 上 総 利 益 率 (％) (商 品 利 益 率)	27.29	0.00	27.44	0.15	27.71	0.43
6. 総 資 産 額	652,459	1.1	657,000	1.8	643,000	1.4
7. 株 主 資 本 額	171,287	24.4	180,800	20.2	173,782	1.5
8. 株 主 資 本 比 率 (％)	26.3	8.8	27.5	7.6	27.0	0.8
9. 有 利 子 負 債 総 額	185,263	5.0	175,700	9.9	170,000	8.2
10. 借 入 金 依 存 率 (％)	28.4	1.8	26.7	3.5	26.4	2.0
11. 金 融 収 支	78		380		100	
12. 株 主 資 本 当 期 利 益 率 (％)	29.3		25.1		2.8	
13. 総 資 本 経 常 利 益 率 (％)	1.5	0.2	1.6	0.3	1.9	0.4

9. 設備投資の実績及び計画（当期・次期）について

- ・当期の設備投資額は113億円、次期の設備投資は120億円を計画しており、全額自己資金で賄う予定であります。内訳は以下のとおりであります。

（単位・百万円）

内 訳	第 1 3 6 期 (14.2)		第137期(15.2)	備 考
	当 期 実 績	中 間 時 計 画 (13.10)	次 期 計 画	
1. 大 阪 店 改 装 工 事	1,143	1,508	1,700	
2. 京 都 店 改 装 工 事	1,547	1,448	560	
3. 堺 店 改 装 工 事	718	745	580	
4. 岡 山 店 改 装 工 事	302	260	55	
5. 東 京 店 改 装 工 事	887	830	1,220	
6. 横 浜 店 改 装 工 事	483	377	1,710	
7. 新 宿 店 改 装 工 事	2,607	2,312	240	
8. 立 川 店 改 装 工 事	307	149	680	
9. 大 宮 店 改 装 工 事	115	95	990	
10. 柏 店 改 装 工 事	619	513	190	
11. そ の 他 改 装 工 事	2,604	1,763	4,075	
計	11,332	10,000	12,000	

10. 投融資の実績及び計画（当期・次期）について

・当期の投融資額は88億円、次期の投融資計画は72億円であり内訳は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

内 訳	第136期(14.2)		第137期(15.2)	備 考
	当期実績	中間時計画 (13.10)	次期計画	
1.関係会社貸付金	3,016	100	5,350	
2.関係会社株式購入	783	1,182	1,900	
3.投資有価証券購入	5,023	23		
4.その他				
計	8,823	1,305	7,250	

(注) 1. 投資有価証券購入の主な内訳

・当期実績について-----優先出資証券 50億円 購入

11. 減価償却費の実績及び予想（当期・次期）について

(単位・百万円、%)

科 目	第136期(14.2)				第137期(15.2)	
	当期実績	前年増減率	中間時予想 (13.10)	前年増減率	次期予想	前年増減率
有形・無形 固定資産	7,907	6.0	8,000	7.3	9,100	15.1
計	7,907	6.0	8,000	7.3	9,100	15.1

12. 新規出店計画等について

(1) 小田急電鉄相模大野駅（神奈川県相模原市）市街地再開発事業への出店について

・平成12年11月に、「相模大野駅西側地区市街地再開発計画」の核テナントとして、出店の覚書を締結しました。

〔計画概要〕 開業年度 = 平成18年度

予定売場面積 = 35,000m²

〔商圈人口〕 約100万人(相模原市、町田市)

(2) 統一国際開発（統一企業グループ）との合併事業について

・平成13年2月21日、台湾での百貨店事業を運営するための合併会社設立にむけての合併契約書に調印しました。

合併相手の変更 = 統一国際開発から統一超商に変更

〔合意内容〕 統一グループが建設する台北市信義地区の建物に1号店を出店

資本金 = 10億元(約35億円) 出資比率 = 50%

開業時期 = 平成16年1月を予定

予定展開面積 = 25,000m²

13. 販売費及び一般管理費の実績及び予想(当期・次期)について

(単位・百万円、%)

期 別 費 目	第136期(14.2)				第137期(15.2)		備 考
	当 期 実 績		中 間 時 予 想(13.10)		次 期 予 想		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
1.人 件 費	100,625	2.8	101,244	2.2	97,793	2.8	
2.総 務 費	3,792	4.5	3,883	2.2	3,416	9.9	
3.宣 伝 費	40,824	3.9	39,922	1.6	40,562	0.6	
4.庶 務 費	77,238	1.7	78,561	3.4	82,846	7.3	
5.経 理 費	47,451	2.9	47,540	2.7	46,983	1.0	
計	269,932	0.6	271,150	0.2	271,600	0.6	

14. 従業員数の実績及び予想(当期・次期)について

性 別	当期実績(14.2)			次期予想(15.2)	
	期末員数	平均年齢	平均勤続年数	中間期末員数	期末員数
男 性	5,324 人	46.1 才	25.0 年	5,065 人	4,940 人
女 性	4,138	35.5	15.0	3,945	3,870
計又は平均	9,462 人	41.5 才	20.6 年	9,010 人	8,810 人

(注) 当期の従業員数のほかに期中平均の臨時従業員及びパートタイマー6,088人、アルバイト1,443人がおります。

15. 営業外損益の実績及び予想(当期・次期)について

(単位・百万円、%)

期 別 費 目	第136期(14.2)				第137期(15.2)		備 考
	当 期 実 績		中 間 時 予 想(13.10)		次 期 予 想		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
営 業 外 収 益	9,415	8.2	8,780	14.4	8,100	14.0	
受取利息・配当金	4,467	1.7	4,310	5.1	4,300	3.8	
雑 収 入	4,947	13.4	4,470	21.7	3,800	23.2	
営 業 外 費 用	8,329	18.3	8,280	18.8	7,800	6.4	
支 払 利 息	4,546	17.6	4,690	15.0	4,400	3.2	
雑 損 失	3,783	19.2	3,590	23.3	3,400	10.1	

注) 当期実績について

1. 雑収入の主な内訳 ----- ・ 債務勘定整理益(商品券等) 3,757
 ・ 固定資産等受贈益 636
 ・ 為替差益 215
2. 雑損失の主な内訳 ----- ・ 債務勘定整理益繰戻損(商品券等) 2,451
 ・ 貸倒引当金繰入額 817

16. 特別損益の実績（当期）について

（単位・百万円）

内 訳	金 額	発 生 理 由 等
特 別 利 益	1,415	
1. 土 地 売 却 益	216	遊休土地 7物件
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	855	京王百貨店株式他
3. 自 己 株 式 売 却 益	104	851千株
4. 会 員 権 売 却 益	3	
5. 過年度出向者退職費用精算額	235	関係会社 6社
特 別 損 失	110,756	
1. 子 会 社 整 理 損	884	2社
2. 土 地 売 却 損	56	遊休土地 3物件
3. 固定資産除却損及び原状回復費用	3,153	売場改装工事等 除却損 2,243、原状回復 910
4. 投資有価証券売却損及び評価損	9,304	売却損 21、評価損 9,282
5. 会員権売却損及び評価損	896	売却損 17、評価損 878
6. 商 品 評 価 損	2,852	
7. 退職給付会計基準変更時差異費用処理額	83,447	退職給付会計適用に伴う
8. 早期退職制度に伴う割増金	820	69名
9. ポイント金券精算額	1,593	13年2月末未回収買物券残高
10. 貸倒引当金繰入額	7,747	新宿変換ローンの評価減他

17. 退職給付会計について

（ 1 ）採用している退職給付制度の種類

退職一時金制度
厚生年金基金制度
適格退職年金制度

（ 2 ）退職給付債務計算の基礎に関する事項

割引率 3 . 5 %

（ 3 ）退職給付会計適用に伴う移行時差異について

退職給付債務額	222,362
退職給付引当金及び年金資産額	138,914
移行時差異（積立不足）	- = 83,447

18. 店別売上高等の実績及び予想(当期・次期)について

(1) 店別売上高

(単位・百万円、%)

期別 店別		第136期(14.2)				第137期(15.2)	
		当期実績			中間時予想 (13.10)	次期予想	
		売上高	前年増減率	売場面積	売上高	売上高	前年増減率
関西事業部	大阪店	163,642	4.8	70,347	166,170	161,620	1.2
	京都店	112,701	0.1	67,281	112,440	113,970	1.1
	堺店	21,023	1.3	18,794	20,800	23,990	14.1
	泉北店	25,799	0.1	21,368	25,460	26,270	1.8
	岡山店	27,829	4.7	19,543	27,690	28,190	1.3
	岐阜店	20,249	3.6	21,859	20,610	20,040	1.0
	米子店	10,746	0.3	17,236	10,670	10,870	1.2
関東事業部	東京店	184,681	3.9	49,632	187,870	176,310	4.5
	横浜店	164,960	2.3	55,667	166,650	183,110	2.0
	新宿店	79,875	2.7	54,694	80,500	81,980	2.6
	玉川店	44,680	0.2	21,621	45,100	44,730	0.1
	立川店	32,622	2.3	28,221	31,950	32,570	0.2
	大宮店	21,355	0.8	17,804	21,240	21,570	1.0
	柏店	42,320	9.4	26,800	41,450	44,810	5.9
	高崎店	17,861	2.3	19,122	17,950	17,970	0.6
	港南台店	14,502	0.7	15,149	14,650	-	-
計	984,853	0.6	525,138	991,200	988,000	0.3	

- (注) 1. 大阪店には和歌山店を、京都店には洛西店を含めております。
 2. 第137期から横浜店の売上高には港南台店を含めており、また前年増減率には2店分を考慮して算出しております。
 3. 法人事業本部、建装事業本部及び通信販売事業本部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。
 4. 売場面積は、大規模小売店舗法に基づく店舗面積に兼業面積を加算したものであります。

(2) 事業形態別売上高

(単位・百万円、%)

期別 店別		第136期(14.2)				第137期(15.2)		
		当期実績			中間時予想 (13.10)	次期予想		
		売上高	前年増減率	構成比	売上高	売上高	前年増減率	構成比
百貨店事業本部		894,159	1.1	90.8	897,343	914,300	2.3	92.5
法人事業本部		39,831	3.2	4.0	41,716	38,400	3.6	3.9
建装事業本部		14,462	46.9	1.5	14,456	-	-	-
通信販売事業本部		36,400	4.3	3.7	37,683	35,300	3.0	3.6
計		984,853	0.6	100.0	991,200	988,000	0.3	100.0

(注) 建装事業本部は平成13年9月1日に(株)高島屋工作所に営業譲渡し、統合して高島屋スペースクリエイツ(株)となりました。

(3) 現売・掛売比率

(単位・百万円、%)

区 分	当 期 実 績 (14.2)		
	金 額	前年増減率	構成比
現 売	462,229	1.3	46.9
掛 売	522,624	0.0	53.1
計	984,853	0.6	100.0

(4) 商品別売上高及び利益率

(単位・百万円、%)

区 分	当 期 実 績 (14.2)			
	金 額	前年増減率	構成比	利益率
衣 料 品	363,985	0.5	37.0	33.31
身 回 品	149,994	6.3	15.2	27.54
雑 貨	121,937	0.9	12.4	27.28
家 庭 用 品	100,127	13.8	10.2	26.78
食 料 品	221,489	0.4	22.5	18.77
食堂・喫茶	16,220	7.1	1.6	16.39
サービスその他	11,097	2.0	1.1	16.72
計	984,853	0.6	100.0	27.29

(注) 当期の好調品群及び不調品群について

(単位・%)

好 調 品 群	前年増減率	不 調 品 群	前年増減率
特 選 雑 貨	10.0	紳 士 雑 貨	4.9
婦 人 雑 貨	4.5	呉 服	4.2
宝 飾 品	1.6	リ ビ ン グ	4.0

(5) 商品別ロス率(品耗率)

(単位・百万円、%)

区 分	当 期 実 績 (14.2)	
	金 額	売上高比率
衣 料 品	905	0.25
身 回 品	310	0.21
雑 貨	163	0.13
家 庭 用 品	407	0.41
食 料 品	373	0.17
食堂・喫茶		
サービスその他	1	0.02
計	2,161	0.22

(6) 単位当たり売上高

期 別		当期実績 (14.2)	次期予想 (15.2)
売 上 高		984,853 百万円	988,000 百万円
1㎡ 当たり 売上高	売 場 面 積	524,672 ㎡	533,542 ㎡
	1 平方メートル当たり 売上高	1,877 千円	1,851 千円
	" 月平均売上高	156 千円	154 千円
1人 当たり 売上高	従 業 員 数	14,898 人	14,800 人
	1 人当たり 売上高	66,106 千円	66,756 千円
	" 月平均売上高	5,508 千円	5,563 千円

- (注) 1. 1 平方メートル当たり売上高の売場面積は、大規模小売店舗法に基づく店舗面積に兼業面積を加算したもので、期中平均の売場面積で計算しております。
2. 1 人当たり売上高の従業員数は、従業員に販売に従事する臨時従業員及びパートタイマーを含めた期中平均の員数で計算しております。

19. 月別の売上高の推移 (前年同月増減率)

(単位・%)

摘 要	13/3	13/4	13/5	13/6	13/7	13/8	13/上計
当 社	2.4	2.3	0.9	3.1	1.1	1.7	1.4
全国百貨店	0.9	0.0	0.4	2.4	1.5	0.3	0.2

摘 要	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1	14/2	13/下計	13 年計
当 社	4.4	2.3	1.1	2.4	3.6	12.7	2.5	0.6
全国百貨店	2.9	1.7	2.3	1.8	0.7	4.9	0.7	0.5

20. 店別入店客数の前年増減率について

(単位・%)

摘 要	大阪店	京都店	堺 店	泉北店	岡山店	岐阜店	米子店
総入店客数	2.3	1.2	0.6	0.4	12.7	0.2	2.1

摘 要	東京店	横浜店	新宿店	玉川店	立川店	大宮店	柏 店	高崎店
総入店客数	0.3	3.8	3.7	0.4	6.1	1.8	11.2	5.3

摘 要	港南台店	総 計
総入店客数	0.4	3.0

21. 保証債務等について

(1) 保証債務等の内訳

(単位・百万円)

被保証者名	当期(14.2)	前期(13.2)	増減	内 容
高栄開発(株)	27,500	27,677	177	
高栄商事(株)	10,455	11,657	1,202	
タカシマヤ・シンカホール	0	1,518	1,518	
タカシマヤ・フィフスアベニュー CORP	1,000	1,000		
その他3件	273	303	29	
従業員住宅ローン	4,080	4,434	354	当期 641件
計	43,309	46,591	3,281	

(2) 保証債務等に類するものとして

関係会社の銀行借入に対する経営指導念書の内訳

(単位・百万円)

関係会社名	当期(14.2)	前期(13.2)	増減	内 容
タカシマヤ・インターナショナル・ファイナンス	3,765	3,765		
その他2社	1,423	1,214	209	
計	5,188	4,979	209	

関係会社の銀行借入等に対するキープコール契約の内訳

(単位・百万円)

関係会社名	当期(14.2)	前期(13.2)	増減	内 容
タカシマヤ・インターナショナル・ファイナンス	12,480	15,480	3,000	

(3) 偶発債務等総合計((1)+(2))

(単位・百万円)

摘 要	当期(14.2)	前期(13.2)	増減	内 容
偶発債務等総計	60,978	67,051	6,072	

22. 貸借対照表科目の主な増減理由について

- ・当期末残高と前期末残高を比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。

(単位・百万円、%)

科 目	当 期 (14.2)	前 期 (13.2)	増 減
1. 短期貸付金	4,771	23,893	19,121
2. 投資有価証券	69,114	63,418	5,695
3. 長期貸付金	135,515	116,038	19,476
4. 繰延税金資産(固定)	35,410		35,410
5. 貸倒引当金(固定)	17,987	9,018	8,969
6. 退職給付引当金	102,940	(20,244)	(82,696)
7. その他有価証券評価差額金	5,371		5,371

・増減理由について

1. 短期貸付金 ----- 高栄開発株への貸付金を長期貸付金へ 200 億円
2. 投資有価証券 ----- 時価評価による増 92 億円、短期より振替 15 億円
評価減による減 92 億円、優先出資証券購入 50 億円
3. 長期貸付金 ----- 高栄開発株への貸付金を短期より長期貸付金へ 200 億円
4. 繰延税金資産(固定) ----- 退職給付会計適用に伴う法人税等
5. 貸倒引当金(固定) ----- 新宿変換ローンの評価減による増等
6. 退職給付引当金 ----- 退職給付会計適用に伴う増(前期は退職給与引当金)
7. その他有価証券評価差額金 ----- その他有価証券の時価評価に伴う増